

## 行政改革推進委員会（第1回）における主な意見と意見に対する考え方

## 1 「施策 203 学校教育の充実」について

No.	委員会での意見	意見に対する考え方【関係所管課】
1	■各学校において1人1台タブレットが整備されたが、保存された個人情報なども含めたセキュリティ対策について、しっかり児童・生徒に教育することが大切である。	■タブレット端末の貸与にあたっては、児童生徒及び保護者に対し個人情報の取扱いを含めた留意事項を配付し、同意書の提出を求めています。また、学年に応じた情報モラルの継続的な指導に努めてまいります。
2	■地域コーディネーター会議の開催回数は、2回の目標に対して実績は1回となっているが、この要因はどういったものか。また、会議を2回開催する必要がないのであれば、今後は1回の開催にしたらどうか。	■各学校区においては、地域コーディネーターやボランティアによる会議が活発に行われており、全てのコーディネーターが一同に集まる地域コーディネーター会議の実績は1回であっても、十分に目的を達成できていることから、目標値の見直しを検討してまいります。
3	■学校支援地域本部費について、「地域コーディネーターを配置する」若しくは「ボランティアを養成する」ことが事業の目的であればこのままの指標でいいが、「22名のコーディネーターと地域が連携して地域活動を促進する」ことが目的であれば、実際にどういった活動で地域と連携したかがわかる指標でもいいのではないか。	■学校・家庭・地域が連携して、児童・生徒の健やかな成長を育くむためには、様々な要望に応えるボランティアを養成することで、事業の目的を達成することにつながるかと考えておりますので、指標はこのまま進めてまいります。
4	■外国語教育充実費について、「講師と共にミーティングを重ねて」との記載があるが、学校と講師がミーティングを重ねたのか、学校教育課と講師がミーティングを重ねたのかよくわからない。もう少し詳細に記載をしていただきたい。	■ご指摘のとおり、記載内容を詳細にいたしました。
5	■達成度指標の状況について、「学校生活を楽しんでいる児童・生徒の割合」の項目に記載されている割合は、全体分であると思うが、小学校1年生から中学校3年生まで学年ごとに記載を分けてみたらどうか。	■データの表示の方法につきましては、今後、検討してまいります。
6	■後期計画期間の達成状況の分析について、「新型コロナウイルス・・・改めて意識することにつながったことが伺えた。」の文章が、もう少し詳しく状況についての記載があると良いと思った。	■ご指摘のとおり、記載内容を詳細にいたしました。
7	■達成度指標の状況について、「楽しいと感じる児童・生徒の割合」とあるが、子どもが楽しいと思うことと、学校教育が充実していることは必ずしもイコールである必要はないと感じる。	■学校生活を楽しんでいることは、前向きな気持ちを持って、登校できているものと認識しておりますが、教育の充実を図るための指標については、今後、設問の内容を検討してまいります。

## 2 「施策 302 地域福祉の充実」について

No.	委員会での意見	意見に対する考え方【関係所管課】
8	■施策を取り巻く状況について、「・・・相談件数は、ここ数年減少傾向にあり、その要因のひとつとして認知度が低いことも考えられる・・・」との記載があるが、要因は包括支援センターの設置など相談窓口が多様化されたこともあるのではないか。	■ご指摘のとおり相談件数の減少は、相談窓口が分散化されたことに加え、インターネットを活用した情報収集が容易になったことが要因であると認識しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人が外出を控えたことも要因であると考えます。

No.	委員会での意見	意見に対する考え方【関係所管課】
9	■社会福祉協議会へ委託している事業の進捗状況についても、評価シートに記載してはどうか。	■社会福祉協議会への委託事業については、社会福祉協議会費とは別に、地域包括支援センター業務を高齢福祉課から委託をしております。委託業務の進捗状況の記載につきましては、今後検討してまいります。
10	■施策の評価と今後の方向性について、「・・新たな担い手の確保が困難・・」との記載があるが、このことを踏まえた今後の方向性をどのようにしていくのか。	■民生児童委員の任期は3年で75才の定年制があります。できるだけ長く地域の見守り役としてお願いをしたいところですが、高齢化や定年制の延長、女性の社会進出など、民生児童委員の適正年齢にあたる50代、60代の新たな担い手の確保が困難となっています。清須市においては、地域と地区民生児童委員から推薦をさせていただきようにしている為、定数を確保できております。今後も行政をはじめ適切な支援やサービスへの“つなぎ役”として、事務局や関係部署が迅速かつ柔軟に対応できる体制づくりをしてまいります。
11	■民生委員・児童委員の仕事は非常に幅が広く、地域によってニーズが異なるため、清須市でのニーズがどこにあるのかを把握し、たくさんある仕事内容をいくつか絞り込むことによって、新たな担い手の確保につなげていけばいいのではないかと。	■多様化するニーズに対し、行政から依頼をしている主な内容は、①高齢福祉課から依頼をしている「ひとり暮らし高齢者調査や見守り」②社会福祉課及び社会福祉協議会から依頼している「生活困窮者の見守り」③子育て支援課や学校と連携した「児童・生徒の見守り」の3つに絞って活動をしていただいております。市の民生児童委員活動は、月2回の役員会や毎月の定例会で委員と協議して決定をしております。
12	■達成度指標について、「活動を知っている市民の割合」だけでは不十分ではないか。次期総合計画策定の際には、違った指標を加えるなどの検討をしてほしい。また、新たな担い手の確保という問題の一方で、民生委員や人権擁護委員の方向性を清須市としてどのように考えていくのかしっかりと検討してほしい。	■達成度指標につきましては、企画政策課と協議をしていきたいと考えています。民生児童委員・人権擁護委員は国や県から委嘱をされている方であり、その制度に対して市が独自の方向性を考えることは難しいが、引き続き業務内容が負担とならないように努めてまいります。
13	■行政側からの視点だけではなく、実際に委員をやっている人が把握している情報や懸念事項を分析や整理できているのか。もしできていないのなら委員に対してアンケート等の意見聴取を実施してはどうか。実情を理解しているのは委員であるため、考え方を引き出していけると大切な部分が整理されてくるのではないかと。	■毎月の定例会において、委員と行政の意見交換を行っており、分析や整理だけでなく、解決に向けた対策を講じており、個々の問題についてはその都度、迅速に対応をしております。また、アンケート等につきましては、研修時や改選時などに実施し活動にいかしてまいります。

### 3 「施策 702 広報・広聴活動の充実」について

No.	委員会での意見	意見に対する考え方【関係所管課】
14	■広報紙発行費について、決算額が令和元年度に比べて下がっているが、広報紙の発行部数の欄を見ると令和2年度の目標値よりも実績値が増加している。決算額が下がっているのに発行部数が増加している要因は何か。	■令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、まつりなどのイベント行事が軒並み中止となりました。その結果、広報の折り込みチラシが大幅に減少したことに加え、広報自体のページ数も前年と比較して少なくなったため決算額が減少したことが要因となります。なお、世帯数は増加傾向にありますので、広報の発行部数としては増加しております。

4 「施策 704 市民ニーズに応える行政運営の推進」について

No.	委員会での意見	意見に対する考え方【関係所管課】
15	<p>■窓口業務民営化費で掲げる受付件数の目標と個人番号カード交付費で掲げる交付者数の目標について、交付者数が増えてコンビニの利用者が増加すると窓口受付件数が減ってしまう現象が起きてしまい、目標間での整合がとれないのではないか。</p>	<p>■窓口委託業務につきましては、証明書の発行業務のみとしており、住民票や戸籍関係証明書、印鑑証明書などの発行受付件数を活動指標の実績値として記載しております。一方、コンビニでも住民票や戸籍関係証明書の一部、印鑑証明書などを交付しており、利用者も増加してきております。ただし、市役所窓口でしか対応できない案件も少なからずありますので、目標間での整合性が取れなくなるとは認識しておりません。なお、個人番号カードの交付目的は、コンビニで利用するためだけではなく、今後、様々なサービスと関連付けられることが想定されるので、活動指標として設定し、カードを普及させたいと考えております。</p>
16	<p>■民間委託した窓口業務の受付件数を活動指標としていることに違和感がある。今はとりあえず受付件数で設定している感じがあるが、本来の目的を達成したかどうかの判断が難しいため、今後検討してほしい。</p>	<p>■活動指標につきましては、委員会での意見を踏まえつつ、より適切な指標であるかの検討をした上で、適宜見直しを行っていくとともに、取組結果に対して具体的な自己評価に努めてまいります。</p>
17	<p>■窓口業務民営化のねらいとは、職員が行っていた発行業務などを専門業者に委託することで、コスト削減やサービスの維持・向上が可能となるからである。そういった意味でも活動指標は受付件数ではないほうがいいのではないか。</p>	<p>■上記同様、委員会での意見を踏まえつつ、より適切な指標であるかの検討をした上で、適宜見直しを行っていくとともに、取組結果に対して具体的な自己評価に努めてまいります。</p>